

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月 26 日

一関市長 勝部 修

提案全体のタイトル	未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき ～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～
提案者	岩手県一関市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

本市は、岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接しており、首都圏から450kmの距離で、新幹線を利用しての日帰り交流圏となっている。また、東北地方のほぼ中央、盛岡と仙台の中間地点に位置し、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境にある。

2005年と2011年に8市町村が合併し、総面積は1,256km²、東西は約63km、南北は約46kmの広がりがある。山林原野が60%、田・畑が18%を占め、県内では比較的農地の割合が高い地域であり、農業が基幹産業となっている。

製造業においては、近年、相次ぐ企業の撤退や閉鎖の影響により、低迷している状況にある。

本市では、岩手県南から宮城県北に至る地域を中東北という枠組みで捉え、「中東北の拠点都市 一関の形成」をスローガンに掲げ、県境を意識しない地域づくりを進めてきた。特にも、その中心を成す「栗登一平」(宮城県栗原市、登米市、岩手県一関市、平泉町の広域連携)という県境を越えた枠組みの中で、共通した地域課題の解決に向け、スケールメリットを生かし、連携しながら取り組んでいる。

(本市の特色)

【協働のまちづくり】

本市には、地域内で互いに支え合い協力する「結いの精神」が根付いている。自治会などの多様な主体が、行政と地域の特性や課題などを共有したうえで、役割を分担しながら地域課題の解決や地域の実情に沿って地域づくりに取り組む「協働のまちづくり」を推進している。2ページに記載の「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」も協働のまちづくりを原点とする“市民力プロジェクト”的である。

【歴史・食文化】

市内には、中尊寺金色堂を始めとする世界遺産「平泉」の関連遺産として世界遺産暫定リストに登載されている骨寺村莊園遺跡があるほか、平泉の黄金文化にゆかりのある遺跡などが各地に残されている。

本市は全国的に知られる「もち食文化」を有し、その中でも「もち本膳」は、あらたまつた席



でのおもてなし料理として受け継がれている。また、もちつきは家族や集落をつなぐ大切な役割を持っており、世界でもここにしかない貴重な食文化として、おもてなしの精神と共に根付いている。そのもちを含む「和食；日本人の伝統的な食文化」は、2013年12月にユネスコの無形文化遺産に登録された。

【都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト】

マルコ・ポーロの「東方見聞録」に記され、欧州の多くの人が夢を馳せた「黄金の国ジパング」は、900年前の平泉の黄金文化がモデルといわれる。その夢を都市鉱山の有効活用という形で、再び世界に発信するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックが環境にやさしい大会であることなどを世界にアピールするため、本市では2014年、使用済小型家電から回収した金属を同大会のメダルに活用することについて、同組織委員会などに提案し、2015年からは、東北地方で小型家電リサイクル法の認定事業者が所在する青森県八戸市、秋田県大館市と共に提案活動を行ってきた。2017年4月、同組織委員会が「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を実施し、本市においても市民力プロジェクトとして、市民の協力を得ながら使用済小型家電の回収を推進してきた。

そして、2020年1月、この取組をレガシープロジェクトとして、次のパリ大会につなげることを本市が同組織委員会に提案した。



「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を2020年東京大会のレガシープロジェクトとして2024年パリ大会に引き継いでいくことの提案書

【資源・エネルギー循環型まちづくり】

本市では、市内で発生する廃棄物やバイオマスなどをエネルギー資源と捉え、その活用により地域内で資源やエネルギーが循環する「資源・エネルギー循環型のまちづくり」を取り組んできた。この取組を一層発展させるため、2016年には国からバイオマス産業都市構想の認定を受け、特に本市の豊富な森林資源を活用した木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる。

【国際リニアコライダー(ILC)を基軸としたまちづくり】



©Rey.Hori ILCのイメージ図

宇宙誕生の謎などを研究するため世界にただ一つ建設される国際研究施設「国際リニアコライダー(ILC: International Linear Collider)」の建設候補地として本市を含む北上高地が選定されている。

ILC実現により、新たなイノベーションの創出や世界各国の研究者などが生活する国際都市の形成が期待され

るほか、何より次代を担う子どもたちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域、そして持続可能な地域になることが期待される。本市ではILC誘致を契機とし、中学校・高等学校においてILC特別授業や国際化に対応した英語力向上の授業、地域の未来を考えるワークショップなどを実施し、未来を見据えた人材育成に取り組んでいる。

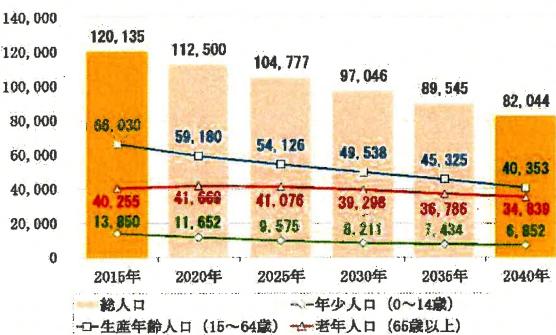
また、ILC関連施設への地元木材の活用や、施設からの排熱の農業などへの再利用など、環境に配慮した「グリーンILC」構想についても、関連機関と連携し、検討を行っている。※一関市ILC推進HP ILCニュースWEB <https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/ilc/>



(今後取り組む課題)

本市では、少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出により人口減少が加速しており、現在のまま推移すると、2040年には総人口82,044人、高齢化率42.5%となる見込みである。

これらの人口減少・高齢化などを大きな要因とし、今後、「経済」、「社会」、「環境」それぞれにおいて、以下のような課題が想定される。



将来の総人口、年齢区分別人口の推計
(一関市独自推計)

【経済面の課題】

①各種産業における担い手の確保

人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、農林業やものづくり産業などにおいて、労働力不足が発生し、これらの産業の成長力への影響が懸念される。産業の低迷は地域全体の所得や消費活動の減少につながることから、各種産業における担い手の確保が課題となっている。

②地域資源のさらなる好循環

化石燃料の使用によるエネルギー代金の支出や地域所得が市外に流出しており、農畜産物の地産地消や地域木材のエネルギー資源としての活用など、地域内で所得や資源が好循環する仕組みづくりや地域外からの収入の確保が必要である。

③地域の稼ぐ力の向上

人口減少に伴い市場が縮小する中で、農林業の6次産業化や農商工連携による高付加価値商品の開発、本市が誇る農畜産物や特産品を生産者や関係団体と一緒にになって、県内外に積極的に売り込む「地産外商」による新たな市場の開拓など地域の稼ぐ力を高める必要がある。

また、AIやIoTなどの未来技術を活用することにより、人口構造の変化によって生じている農林分野における課題の解決が期待されることから、Society5.0の推進に取り組む必要がある。

【社会面の課題】

①地域コミュニティの維持

人口減少や高齢化などに伴い、自治会などの住民組織の構成員の減少と構成年齢の偏り、役員のなり手不足の深刻化などの課題が発生している。このことによる、自治会活動の停滞など、共助機能の低下が懸念されるため、地域コミュニティの活性化に向けた取組を継続していく必要がある。

②若者の定住

転出などによる若者の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるなど地域コミュニティの低下の大きな要因となる。

このため、本市で生まれ育った若者が夢と希望を持ち、この地域に暮らすことができる、また、市外からUIJターンをして本市で暮らしたいと思うことのできる、魅力ある、住みよいまちづくりに取り組む必要がある。

③多様な人材の活躍

人口減少社会において持続可能な地域をつくるためには、多様な人材の活躍が不可欠である。仕事と生活の調和を応援する職場風土の醸成、女性の社会参画の加速、安心して子育てできる生活の実現、高齢者や障がい者が健康でいきいきと活躍する仕組みづくり、地域おこし協力隊員や都市に住む副業人材など、外部人材の受け入れによる新しい視点での地域課題の解決や新たな価値の創造を図っていく必要がある。

④ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたまちづくり

これからの中長期においては、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立の視点を取り入れ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた世の中の考え方や行動の変化、いわゆる「新しい日常」に対応していく必要がある。

【環境面の課題】

①脱炭素社会への対応

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入を図り、エネルギーの地産地消を推進する必要がある。また、災害時などに電力供給を確保するためにも、再生可能エネルギーによる自立分散型の電力供給への転換を図っていく必要がある。

②循環型社会の構築

本市に豊富に存在する木材などのバイオマスの活用により、エネルギーを市内で循環させることで、バイオマス利活用の仕組みを地域に根付かせるとともに、循環型社会の構築に向け、廃棄物の減量化、資源化をさらに推進する必要がある。

③身近な環境の保全

人口減少や高齢化などに伴う、耕作放棄地の増加や森林の荒廃、さらには里山の荒廃や管理不全な空き家の増加など、生活環境の悪化への対応、生物多様性の保全に向けた取組が必要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

「未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき」



生徒との 20 年後の一関市を考える SDGs 対話型ワークショップ（左：中学生、中：高校生）



市民との SDGs ワーク ショップ

2040 年、2050 年の未来も見据え、将来のまちづくりの主役となる
中高生の意見を本提案書に反映させるため対話型ワークショップを開催し、
そこから出された意見を 2030 年のあるべき姿とした。

本市に古くから根付く、地域で互いに支え合い協力する「結いの精神」を土壌とし、これまで協働のまちづくり、市民力プロジェクトなど市民参画のまちづくりや、ILC誘致を契機とし、未来を見据えた人材育成に取り組んできた。これらの取組が、2030 年以降も続き、さらに発展していくためには、市民のまちづくりへの参画、特に次代を担う若者の参画が必要不可欠となってくる。

将来、まちづくりの主役となる若者が、まちづくりを“自分ごと”と捉えて関わってもらうため、中高生との対話型ワークショップから出された意見を 2030 年のあるべき姿とし、2030 年のその先の未来を見つめ、SDGs や ILC 実現に向けた取組などにより、「世界が憧れるまち いちのせき」を目指すものとする。

また、本市ではこれまで ILC をまちづくりの基軸に位置づけ、未来を見据えたまちづくりに取り組んでおり、ILC 実現への市民の期待感も高くなっている。「ILC」というワードは、広く市民に浸透し、本市のまちづくりを象徴するものであることから、この「ILC」を現在と未来をつなぐキーワードと捉え、「Ichinoseki Loves Challenges」を合言葉に、2030 年のあるべき姿の実現に向け、挑戦していく。

1 多様な人材が活躍するまち ~ i L C Collaboration 共創する ~

- ・幅広い世代が地域に誇りと愛着を持ち、若者、女性、高齢者、障がい者、移住者などの多様な人材が活躍している。
- ・これまで取り組んできた協働のまちづくりや市民力プロジェクト(都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト、みんなのマスクプロジェクト※)が土台となり、市民が地域の課題を自分ごととして考え主体的に取り組み、自立したまちとなっている。
- ・移住者、外部人材(緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊、都市に住む副業人材など)、民間企業などの意見を取り入れ、新たな刺激を得ながら、進化するまちとなっている。

※コロナ禍のマスク不足を解消するため、市民が作ったマスクを市が買い取り、市民に配布した事業

2 地域資源が好循環する持続可能なまち ~ I L Circular economies 経済の好循環へ ~

- ・豊富な森林資源や多岐にわたる農畜産物などとともに多様な人材を含めた地域資源が、価値を高めながら地域内で好循環している。
- ・地産外商やテレワーク、ワーケーションなどによる交流人口・関係人口の増加を図るとともに、企業版ふるさと納税の推進などにより、市外から消費・投資を呼び込み、持続可能な地域経済が構築されている。
- ・AI や IoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れ、少子高齢化や過疎化などの地域課題を克服し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society 5.0」が実現している。

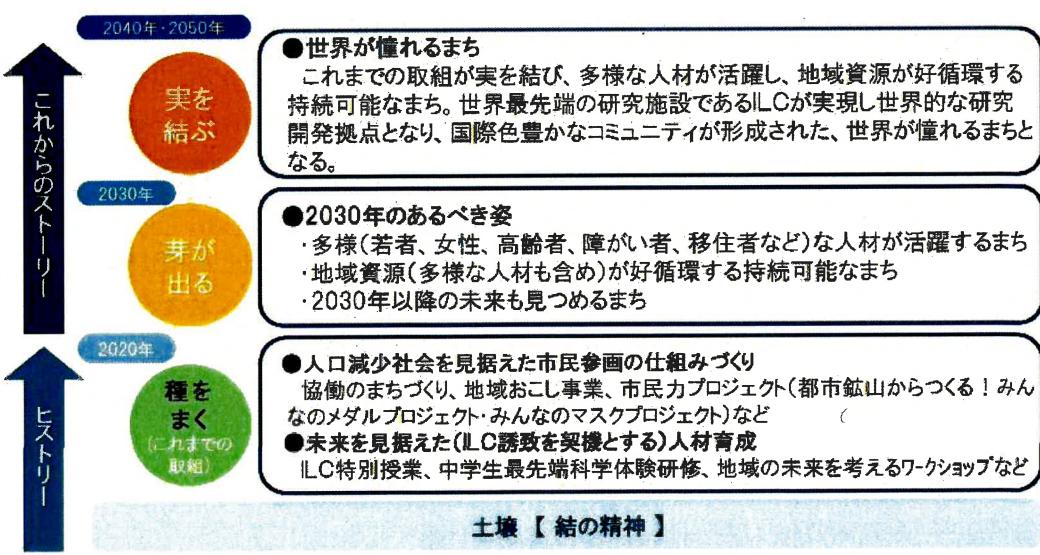
3 2030 年のその先の未来も見つめるまち ~ I L Committing 未来への約束 ~

- ・中高生の意見を市政に反映させるなど、まちづくりへの若者(将来世代)の積極的な参画により、将来世代がまちづくりの主役となっている。
- ・これまでILC実現を見据え取り組んできた、ILC特別授業や中学生最先端科学体験研修、英語の森キャンプ※などの人材育成の取組がレガシーとなり、次世代に受け継がれている。
- ・多様な人材の活躍や地域資源の好循環、2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の達成に向けた取組、ILCを見据えたまちづくりなどこれまで種をまいた取組が実を結び、その上で世界最先端の研究施設であるILCが実現し、この地域が国際色豊かなコミュニティが形成された世界的な研究開発拠点となり、世界が憧れるまちとなる。

また、2030 年に向けた取組はゴールではなく、2040 年、2050 年の未来へ続く一連のスタートでもある。

※英語の森キャンプ…英語での生活や外国文化を通じて英語力や国際感覚を養うことを目的とした事業

【2030 年のあるべき姿達成に向けたイメージ】



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市の 2030 年のあるべき姿である「未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき」の実現に向けて、経済・社会・環境の三側面の取組に対する優先的なゴール、ターゲット及び KPI を設定した。これらの優先的なゴール、ターゲット及び KPI は以下の 2 つの視点により定めた。

- ① 本市の 2030 年のあるべき姿の実現に向けて、長期的かつ重点的に注力していく必要のある KPI・ゴール・ターゲット
- ② ①で定めた KPI 等の達成が、他の多くのゴール、ターゲットの達成に寄与すると想定されること

なお、以下に示す KPI は、現段階の総合計画等の指標であり、将来的な計画の改定を踏まえ、必要に応じて再設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3 2, 4	指標: 新規就農者数※累計	
	現在(2020年3月): 13 人	2025 年: 157 人
 8, 3 8, 5		
 9, 4 9, 5	指標: 新製品・新技術開発の件数※累計	
	現在(2020年3月): 18 件	2025 年: 60 件

本市の基幹産業である農業は、農業従事者の減少と高齢化が進む中で、担い手が不足し、生産額の減少、農地の遊休化が進んでいる。農業の維持発展を図るために、これから農業を担う人材や組織を育てていく必要がある。これまでの取組により、2019年度は UI ターンを含め 13 人の新規就農者が誕生しているが、さらなる確保・育成のため、新規学卒者など若者に対する就農支援の充実や雇用機会の拡大を図るとともに、農業後継者の円滑な農業経営の継承を推進する。

ものづくり産業を支え、地域の活性化を図るために、地元企業の付加価値創出に関する能力の発揮が不可欠となっている。これまででも、一関工業高等専門学校や岩手県南技術研究センターと企業が連携し、技術開発などに取り組んできたが、農業・福祉分野なども加え、さらなる产学研官金の連携を図り、企業間連携や共同研究の取組による新製品、新技術の開発及び事業化を支援する必要がある。

このような背景のもと、経済分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、地域の稼ぐ力を高め持続可能な地域経済の構築を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11, 3 	指標:「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する団体数※累計 現在(2021年2月):0団体 2030年:100団体	
17, 17 		
8, 3 	指標:新規高卒者の管内就職率 現在(2020年3月):46.7% 2025年:55.0%	

様々な課題に対応し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な社会を実現するためには、市民、企業、行政などのあらゆるステークホルダーの連携が必要である。

現在も、一関商工会議所や一関ユネスコ協会、一関青年会議所、市内中学校・高校など、様々な団体と連携し、SDGsに係る取組を進めているところである。また、本市主催の企業向けSDGs講演会(2021年2月開催)においては、多数の地域事業者から申込みがあり、企業のSDGsに対する関心も高まっていることから、プラットフォームの構築により、幅広い分野の団体からの参画を進め、SDGsの理念を共有する仲間づくりに取り組む。

【モデル事業 統合的取組:詳細は後掲】

本市の新規高卒者の管内就職率は50%を下回って推移しており、多くの業種において人材が不足し、ものづくりの技術者や後継者が減少している。若者の流出は、地域の活力低下など多方面に大きな影響を及ぼすことから、将来にわたって持続可能な地域とするため、若者や女性が働きたいと希望する職種の企業誘致や、時間にとらわれない新しい働き方の定着を進めるとともに、起業へのチャレンジを支援するなど、魅力的な働く場を創出することにより、若者の地元定着を図る必要がある。

このような背景のもと、社会分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、SDGsの理念を共有する仲間を増やし、若者の地元定着による持続可能なまちを目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標: 二酸化炭素排出削減割合(2013年比)	
	現在(2018年3月): △11.4%	2025年: △20.4%
 13, 3		
 7, 2	指標: 燃料用木材生産量(絶乾重量)	
	現在(2020年3月): 30BDt	2025年: 98BDt
	※BDt…Bone Dry ton(絶乾トン)	
 13, 3		
 15, 2		

地球温暖化の進行は、異常気象による自然災害の増加などの大きな要因となっている。本市では、脱炭素社会の実現を目指すため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」(2021年2月)をしたところであり、この達成に向け、地域新電力会社設立による「大きな循環」や、個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援による「小さな循環」などに取り組むものとする。

高齢化や後継者不足などによって林業従事者が減少し、適正な管理が行われず、荒廃した森林の増加が問題となっている。これまで利用されてこなかった間伐材などの未利用材を地域のエネルギー資源として活用し、エネルギーの地域内循環により、経済効果や雇用創出による地域振興を図る必要がある。

このような背景のもと、環境分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、地域資源の好循環により、脱炭素社会の実現や豊かな自然との共生を目指す。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①多様な人材が活躍するまち

ゴール、ターゲット番号	KPI	
5, 5 	指標：審議会の女性委員比率 ※男女それぞれの委員数が委員定数40%以上である審議会数の全審議会等に対する割合	
	現在(2020年3月)：48.9%	2025年：60%
8, 3 	指標：新規高卒者の管内就職率	
	現在(2020年3月)：46.7%	2023年：52%

①-1 多様な人材がまちづくりに参画する仕組みづくり

- ・女性の意見を市政に反映させるため、公募委員制の積極的な活用や事業所・関係団体への女性委員推薦の協力要請などにより、各種審議会の女性委員の比率を高めるとともに、男女共同参画推進のリーダー的な役割を担う男女共同参画サポーターの増加を図る。
- ・持続可能で自立した地域を確立するために、地域内外の資源、人材、資金を活用し、ビジネス的な手法も取り入れながら、地域課題の解決に取り組む人材や地域協働体*、自治会などの育成や活動支援を行う。
- ・高齢になっても地域での役割といきがいを持って、子どもの育成や地域活動に参画する機会の創出により高齢者の活動を促進する。
- ・講演会やセミナーの実施により、男性の家事、育児参加の促進や男女共同参画に対する理解を深めるとともに、子育てや介護に携わりやすい柔軟な働き方、女性活躍を推進する企業の取組を支援する。

*地域協働体…一定の区域（市立市民センターの管轄区域を原則とする）の住民を中心に構成された自治会、町内会その他の地域的な共同活動のため地縁に基づいて形成された団体と、老人クラブ、P T A、子ども会、N P O、ボランティア組織などの団体等で構成され、連携して協働のまちづくりを推進するための地域組織。市内の地域協働体は2021年2月時点で33団体。

①-2 若者定住の推進

- ・生徒、学生などに対し、地域事業者の情報発信、やりがいを持っていきいきと働くロールモデルとなる産業人材との交流や地元産業の体験などを通じて、本市で働くことの魅力を感じてもらう取組を継続し、地元定着を進める。
- ・地元で働く若者に対し、給付型奨学金の支給や奨学金の返還補助などの支援を行うとともに、若者を雇用する企業に対しても支援を行う。
- ・若者が地域に誇りと愛着を持つよう、地域における伝統文化や歴史、伝統料理である、もち料理などの継承に取り組む団体などを支援する。

①-3 移住促進、関係人口の拡大

- ・本市での暮らしを実際に体験する移住体験ツアーや空き家バンクの紹介などを通じ、「いちのせき暮らし」のイメージを持つてもらうとともに、住宅取得など移住希望者の様々なニーズへのフォロー、支援を行う。
- ・地域おこし協力隊、都市に住む副業人材などの外部人材の受入や、UIJターン就職者などの支援を行う。
- ・ふるさと納税やいちのせきファンクラブなどの取組から本市に関心を持つ市外の方々を増加させるとともに、継続的な情報発信により交流を深め、関係人口の拡大を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生により進展したテレワークやクラウドソーシングなど、場所や時間にとらわれない働き方の普及やワーケーションを可能とする施設を整備し、誘客を促進する。

②地域資源が好循環する持続可能なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3	農商工連携開発事業費補助金活用による 6次産業化商品開発件数※累計	
 8, 9	現在(2020年3月): 4件	2023年: 20件
 17, 17		
 7, 2	指標: 燃料用木材生産量(絶乾重量)	
 13, 3	現在(2020年3月): 30BDt	2023年: 98BDt
 15, 2		

②-1 地域產品の地産地消・外商

- ・地元農畜産物の地域内での販売や飲食店での利用を促進し、地域内での経済循環を拡大する。
- ・産業間、市内短期大学・高校との連携を深め、6次産業化などにより、農畜産物の高付加価値化を図るとともに西洋野菜の産地化に取り組む。

- ・農畜産物をはじめとする地域産品の市外への販売を拡大するとともに、マーケティングや販路拡大に取り組む地域商社の設立を推進する。【モデル事業 統合的取組: 詳細は後掲】
- ・新規就農者の支援に努めるとともに、女性や若者の起業・創業を支援する。

②-2 地域内発型産業の振興

- ・岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校を活用した产学官金の連携を図り、企業間連携や共同研究の取組などによる新製品の開発やイノベーションの創出を支援する。
- ・IoTに関する普及啓発や、地域経済分析システム(RESAS)の活用、企業間ネットワーク構築を促進するため、各種セミナーを開催する。
- ・Society5.0 の実現に向けた技術革新に対応するため、活用ニーズの情報収集・発信を行う。

②-3 地域木材の資源エネルギーとしての活用

- ・未利用材を、地域内の公共施設や民間施設で木質バイオマスとして有効活用し、林業の振興やエネルギーの地産地消を推進する。
- ・市民参画のもと、山林内から未利用材を搬出して燃料用チップ、薪などへの活用を図るとともに、薪ストーブの普及と地域内で生産される薪の安定的な取引の仕組みを作り、地域に根差した木質バイオマスの利用を促進する。
- ・市産材を利用した高断熱住宅を普及させ、エネルギー消費の抑制と高付加価値住宅の導入を促進する。

②-4 脱炭素社会・循環型社会の実現

- ・地域新電力会社設立による「大きな循環」や個人住宅への再生可能エネルギー設備導入支援による「小さな循環」に取り組む。
- ・家庭での生ごみのたい肥化や使用済小型家電をはじめとする廃棄物の減量化、資源化を推進するとともに、市役所内から排出される使用済みの紙を、再生紙としてリサイクルできるオフィス製紙機の見学や市民向けの印刷物への再生紙の活用により、市民に対する環境への意識啓発を図る。
- ・本市と平泉町で構成する一関地区広域行政組合では、一般廃棄物処理施設整備の検討を進めており、新施設は、廃棄物の減量化・資源化に努めながら、廃棄物をエネルギー資源やリサイクル資源として捉え、資源の有効活用と地域の賑わいづくりにつなげていく。



市役所内の市民の室(市民が自由に利用できるスペース)の一角に設置しているオフィス製紙機を見学する中学生

③ 2030年のその先の未来も見つめるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
17 	17, 17	指標：高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数※累計	
		現在(2020年3月)：0校	2023年：5校
7 	7, 2	指標：二酸化炭素排出削減割合(2013年比)	
13 	13, 3	現在(2018年3月)：△11.4%	2023年：△18.2%

③-1 若者の意見の市政反映と地域課題解決の仕組みづくり

- 将来を担う若者にまちづくりを自分ごとと捉えてもらうため、市政への意見の反映に努める。【1.2、(3)参照】
- 若者によるSDGsの考え方を取り入れた地域課題解決の仕組みを構築する。
【2、2.1、(2)社会面の取組：詳細は後掲】

③-2 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言とその達成に向けた取組

- 地球的な課題の地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出削減に向け、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」(2021年2月)をした。
- 「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」の達成に向け、小型木質ガス化CHP(熱電併給設備)を導入した木造アパート、木造貸事務所など地産地消エネルギー団地の整備に向けた研究を行う。

③-3 ILC実現を見据えた人材育成とまちづくり

- 次代を担う子どもたちの科学への興味・関心を深めるとともに、基礎科学の重要性やILCの意義についての理解促進に努める。
- 一関工業高等専門学校と連携し、児童・生徒のITをはじめとする先端技術の習得支援を行い、自ら未来を拓く人材の育成を進める。
- 次代を担う子どもたちが英語力や国際感覚を身に付けることのできる取組を進めるとともに、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくよう、多文化共生のまちづくりを進める。
- 加速器関連技術を用いたプロジェクトに企業が参入できる機会の創出に取り組むとともに、ILCの先端技術を活用したイノベーション創出を見据え、各種産業へ展開するための支援に取り組む。

(2)情報発信

(域内向け)

①今までの取組

- ・市広報におけるSDGsの紹介
(月2回発行する広報で2020年9月～2021年3月まで連載)
- ・図書館でのSDGsとSDGsの達成に資する本市の事業に関連する書籍などの企画展示
- ・中学生、高校生、市民によるSDGs対話型ワークショップを開催及びその内容を広報紙などで紹介
- ・SDGsの説明とSDGsの達成に資する市の取組に係るチラシの作成・配布
- ・企業向けSDGs講演会の開催
- ・高校生・短大生などによるSDGsディスカッションの開催
- ・市民センターでの出前授業の実施

②これからの取組

SDGsに対する住民意識及び行動の変容を促すことで、「自分ごと」として様々な取組への積極的な参加を目指す。

- ・広報などでSDGsに関連する情報発信、普及啓発
- ・「いのちのせきSDGsプラットフォーム」における情報発信
【モデル事業 統合的取組:詳細は後掲】
- ・市主催イベントでのSDGsに関連する情報発信、普及啓発
- ・公共施設や市内企業、ステークホルダーの各施設における周知ポスターの掲示など

(域外向け(国内))

- ・すでにSDGs未来都市に選定されている東北地方の都市による「東北SDGs未来都市サミット」、栗登一平など、SDGsに取り組む他自治体との連携による発信
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームを多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用
- ・インターネットなどを活用した情報発信
- ・ステークホルダーと連携した情報発信

(海外向け)

- ・インターネットを通じて取組を発信(英語版も検討)
- ・姉妹都市であるオーストラリア連邦クイーンズランド州セントラルハイランズ市とSDGsの取組や好事例を共有
- ・ILC誘致の取組と連動した本市のSDGsの取組のPR
(市のILC特設ウェブサイト(英語版)への掲載などによる)

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・本市は、人口減少、少子高齢化、若者の流出、後継者不足、過疎化など地方が抱える課題が全て当てはまるといつても過言ではない状況にある。本市の本提案は、SDGsというツールを使い、多様な主体との連携・協働により、新たな価値を創造し、また、地域の稼ぐ力を向上させることで、持続可能な自立した地域づくりに取り組み、地方活性化のモデルとなることを目指すものである。
- ・本市においては、次代を担う若者にまちづくりへの参画を促し、共にまちづくりを進めるため、中学生を対象とした「子ども議会」の開催や、市長と高校生が一関市の未来を語り合う「市長と話リング（しゃべりんぐ）」などを開催し、積極的に若者の意見を取り入れてきた。本提案においても、市民・事業者などの協力が不可欠であり、特に次代を担う若者に関心を持つもらうことが重要と考え、提案書の作成に当たり、市民（大人）のほか、2040年、2050年の未来も見据え、将来のまちづくりの主役となる中学生や高校生との対話型のワークショップを開催し、そこから出された意見を2030年のあるべき姿とするなど、提案書作成段階から若者を巻き込み、意見を取り入れた提案内容とした。さらに、取組内容の一つには、若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題の解決を盛り込んだところであり、このような考え方は多くの地域において普及展開が可能なものだと思われる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 一関市総合計画

・計画期間: 基本構想 2016 年度～2025 年度 10 年間

　　基本計画 前期 2016 年度～2020 年度

　　後期 2021 年度～2025 年度

・後期基本計画においては、各施策に横断的にかかる「まちづくりの進め方」に、「SDGs の推進」を位置づけ、「SDGs の推進による課題解決」、「企業へのSDGs の普及推進」、「市民一人ひとりへのSDGs の普及推進」を盛り込んだ。

・各個別計画においても、SDGs の理念を踏まえ策定することを盛り込んだ。

2. 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

・計画期間: 2021 年度～2025 年度 5 年間

・2021 年度を始期とする次期総合戦略にSDGs の理念を取り入れた。

・各施策に横断的にかかる重要な視点として「SDGs の理念の具現化」を位置づけた。

3. 一関市環境基本計画

・計画期間: 2017 年度～2026 年度 10 年間

・現計画においてもSDGs の理念を取り入れているが、次期計画においても引き続き SDGs の理念を踏まえて、策定を行う予定である。

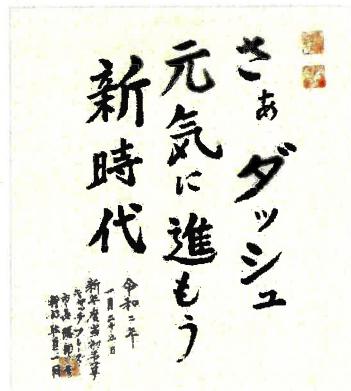
4. さあ D G s ダッシュ 元気に進もう 新時代

本市では、2020 年度予算のキャッチフレーズを

「さ(S)あ D(D)ッシュ

元(G)気に進もう 新(s)時代」

とするなど、市政運営にSDGs の理念を取り入れており、今後も本市の施策の形成過程や意思決定の際にSDGs の理念を取り入れ、事業を計画し実施していく。



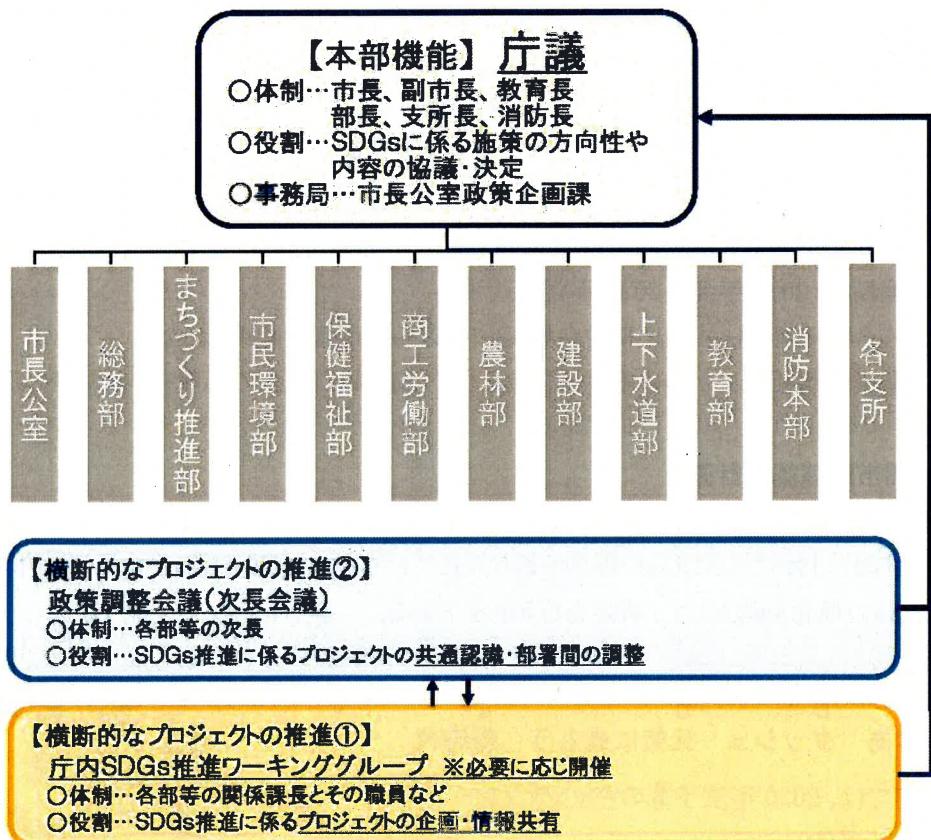
(2)行政体内部の執行体制

- ・市長が主宰する庁内の最高政策協議の場である庁議を、本市のSDGs の推進に係る本部機能として位置づけ、SDGs に係る取組の方向性・内容などについて協議・決定を行う。
- ・横断的なプロジェクトなどの推進に当たっては、必要に応じ、各部等の関係課長とその職員で構成するワーキンググループを設置し、取組の企画・検討・調整を行う。また、各部等の次長で組織する政策調整会議(次長会議)を、部署間での共通認識や、調整を行う組

織として位置付ける。

- 本市におけるSDGsの進捗状況については、総合計画に基づく各施策・事務事業などの進捗管理や事業調整等を通じて、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPIなどにより検証しながら、PDCAサイクルを有効に機能させ、進捗管理を行う。

【本市における執行体制】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組んでいる、または取り組もうとしている事業者や金融機関などの関係団体と連携し自治体SDGsを推進していくとともに、「いちのせきSDGsプラットフォーム」の構築により潜在的なステークホルダーを見る化し、さらにその活動の輪を広げていく。【モデル事業 統合的取組:詳細は後掲】
- 本市の各種施策の推進に当たっては、「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する地域協働体、事業者、金融機関、教育機関、NPOなど多様なステークホルダーと、これまで培ってきた協働のまちづくりをベースに連携を図っていく。

2. 国内の自治体

(近隣)

- ・「栗登一平」による広域連携において、各市町におけるSDGsの取組を共有し、プラッシュアップを図っていく。

(中域)

- ・「東北SDGs未来都市サミット・シンポジウム」に参加し、連携を図る。

(広域)

- ・本市は地方創生SDGs官民連携プラットフォームに加入しており、また、「SDGs日本モデル」宣言にも賛同しているため、関係する自治体と情報を共有し、さらなるSDGsの推進を図る。
- ・友好都市や姉妹都市など都市間交流を行っている自治体とSDGsにおいても情報共有し、連携を図る。

3. 海外の主体

- ・海外の姉妹都市であるオーストラリア連邦ケイーンズランド州セントラルハイランズ市との絆を大切にし、教育分野、文化、産業の交流など、幅広い分野でSDGsの観点を取り入れた連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①SDGs登録・認証制度の構築

- ・本市と共にSDGsに取り組む地域事業者などの「見える化」のため、国が推進する登録・認証制度を構築する。
- ・地域事業者などへのSDGs推進に係るアンケートにおいて、SDGsに取り組む際の課題として、「社内での理解度が低い」や「何から取り組んで良いか分からない」との回答が多くなったことから、まずは地域事業者が比較的容易に参画できる「国の地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」における宣言制度を構築し、SDGsに取り組む地域事業者などの裾野の拡大を目指す。その後、地域事業者や団体などへのSDGsの浸透状況により、宣言以外に登録制度についても検討を行う。
- ・制度の構築に当たっては、宣言や登録を受ける地域事業者に対し、公共事業の入札の際の加点対象とすることや、地域金融機関と連携した金融支援ができる仕組みをつくるなど、多くの参加者を呼び込む工夫をする。

②いちのせきSDGsプラットフォームの構築

- ・地域協働体、事業者、金融機関、教育機関、NPOなど、様々なステークホルダーがSDGsを共通の目標として、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、それぞれの強みを生かし、持続可能な地域を実現するためのプラットフォーム「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築する。【モデル事業 統合的取組: 詳細は後掲】

・様々なステークホルダーが連携することで、新たなビジネスの創出も期待される。地域課題の解決がビジネスとなるスキームが構築されることで、ESG投資をはじめとする投資を呼び込み、それによりさらに自主的な取組が推進され、持続可能な地域の形成につながることが期待される。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

多様な主体との協働による、地域資源を活用した持続可能な稼ぐ地域づくり

（課題・目標設定）

人口減少社会の中で、将来にわたって持続可能な地域とするためには、地域内の産業が稼ぐ力を高め、地域内で循環する所得や資金の流れを拡大するとともに、ここに住みたい、訪れたいと思える豊かな暮らしや働き方を実現し、環境と共生しながら、健康で安心して暮らせるまちをつくることが重要である。

このため、本市では「稼ぐ地域づくり」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、経済的な自立と地域住民による地域課題の解決を行い、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、次に掲げるゴール及びターゲットの達成による課題解決を目指すものとする。

①経済面



ゴール2
ターゲット2, 3
2, 4



ゴール8
ターゲット8, 3
8, 5



ゴール9
ターゲット9, 4
9, 5

②社会面



ゴール3
ターゲット3, 3



ゴール11
ターゲット11, 1
11, 3



ゴール17
ターゲット17, 17

③環境面



ゴール7
ターゲット7, 2



ゴール13
ターゲット13, 3



ゴール15
ターゲット15, 2

（取組概要）※150文字

人口減少社会の中で、将来にわたって地域の活力を維持していくため、多様な主体との協働により、地域資源を有効活用しながら地域内で稼ぐ力を高め、地域内で所得や資源が循環する仕組みをつくるとともに、SDGsの理念を取り入れた地域課題の解決に取り組む人材や団体の育成・支援に取り組む。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3 2, 4	指標: 地産地消モデル店認定数※累計 現在(2020年3月): 1店 2023年: 12店	
	9, 4 9, 5	指標: 新製品・新技術開発の件数※累計 現在(2020年3月): 18件 2023年: 46件
 2, 3 2, 4	指標: 新規就農者数※累計 現在(2020年3月): 13人 2023年: 109人	
	8, 3 8, 5	

【地域に雇用を生み稼ぐ地域づくり】

本市の基幹産業である農業を中心とし、地域資源や地域特性を生かし、新たな市場開拓や地産外商、さらには、起業家支援、人材の育成など地域経済の成長や戦略的な産業振興に取り組み、付加価値や生産性を向上させるとともに安定した雇用の創出と所得向上を図り、若者が地域に定着するまちを目指す。

①-1 地域産品の地産地消、外商

イベントによる地域産品の認知度向上と、生産者と地域事業者との結びつきを創出し、新たな需要を掘り起こすとともに、域内での供給体制を構築することにより、地域産品が市内消費される量の拡大を図る。また、販路を拡大することにより、本市への誘客へ結び付け、地域外からの“外貨”的獲得や交流人口の拡大につなげる。

【具体的な取組】

- ・農産物域内流通促進事業
- ・地産外商促進事業

①-2 地域資源を活用した新たな商品開発

市内の農業、商工業者や関係団体が一体感のあるチームとして地域資源を磨き上げ、農商工が連携した商品開発による地域ブランド化やILCを見据えた西洋野菜の栽培などの新たな農畜産物の産地化を図るとともに、市内短期大学や高校との連携により農畜産物の

高付加価値化につなげる。

【具体的な取組】

- ・西洋野菜の産地化
- ・農商工連携開発事業

①-3 起業・就農支援

若者や女性が夢を持って起業や就農ができるようノウハウ取得の機会を提供するとともに、起業・就農後の持続的な経営を確立するための支援を行う。

【具体的な取組】

- ・いちのせき起業応援事業
- ・新規学卒者等就農促進支援事業
- ・いちのせき新規就農応援事業

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:125,679千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17  17, 17	指標: 地域づくりモデル事業交付金活用団体数※累計	
	現在(2021年2月):0団体	2023年:9団体
3  3, 3	指標: 自治会情報のオンライン提供に取り組む団体数※累計	
	現在(2021年2月):0団体	2023年:10団体
11  11, 1 11, 3	指標: 高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数	
	現在(2021年2月):0校	2023年:5校

【持続可能な自立した稼ぐ地域づくり】

地域内外の資源、人材、資金を活用し、ビジネス的な手法も取り入れつつ、SDGsの理念を取り入れた地域課題の解決に取り組む人材や地域協働体、自治会等の育成や活動を支援し、持続可能で自立した地域の確立を目指す。

②ー1 地域の課題解決に取り組むまちづくり団体の支援

地域の課題解決に取り組む地域協働体の活動を支援するとともに、ビジネス的な手法も取り入れつつ、より主体的で自主的な取組を行う地域協働体をモデル的に選定し、その成果を情報発信することで、市全体の活動のさらなるレベルアップを図る。

【具体的な取組】

- ・地域協働体活動費補助金
- ・地域づくりモデル事業交付金

②ー2 自治会情報のオンライン提供

新型コロナウイルス感染症対策のため、不特定多数が触り、人との接触の機会が増える回覧板の使用を控えるとともに、日頃、回覧板を見る機会の少ない若い世代やアパートの住民などへICTを活用し地域の情報を発信することで、地域活動への参加を促し、活性化を図る。

【具体的な取組】

- ・自治会情報のオンライン提供のためのICT活用事業

②ー3 高校生による地域の課題解決

将来のまちづくりを担う高校生が、SDGsの理念を取り入れながら、地域住民と共に地域課題の解決に取り組むことで、地域愛を醸成し、若者の地元定着につなげる。

【具体的な取組】

- ・SDGs推進事業

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:409,171千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7, 2 	指標: 燃料用木材生産量(絶乾重量) 現在(2020年3月): 30BDt 2023年: 98BDt		
13, 3 			
15, 2 			
15, 2 			指標: 市産材利用量 現在(2020年3月): - (把握していない) 2023年: 200 m³
7, 2 	指標: 二酸化炭素排出削減割合(2013年比) 現在(2018年3月): △11.4%	2023年: △18.2%	
13, 3 			

【地域資源の好循環による脱炭素社会の実現と稼ぐ地域づくり】

自然エネルギーとともに本市の豊富な森林資源をエネルギーや建築用材として地域内で好循環させ、林業の振興を図るとともに化石燃料の使用によるエネルギー代金の市外への流出を減少させ、ひいては「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」の達成を目指す。

③-1 木質資源による地域エネルギー循環

市民による薪やチップの原料となる間伐材の集材活動への支援を行い、新たな雇用の創出と森林環境の保全につなげるとともに、家庭用薪ストーブの設置支援や公共施設へのチップボイラーの導入を推進し、地域エネルギーの好循環を図る。

【具体的な取組】

- 木質資源地域循環活用推進事業

③-2 市産材の建築用材としての利用促進

これまで適齢伐期を迎えた森林の多くはバイオマス発電燃料として低額で取引されており、本来の建築用材としての活用を促進するため、新築・増改築工事に当たり市産材を活用する市内工務店に支援を行い、市産材の需要の拡大と、市内の森林資源の循環による林

業振興を図る。

【具体的な取組】

- ・木材利用促進事業費補助金

③ー3 地域新電力会社の設立等

地域新電力会社の設立により、エネルギーの地産地消に向けた「大きな循環」の仕組みを構築するとともに、個人住宅への再生可能エネルギー設備(太陽光・太陽熱・地中熱・蓄電池)の導入支援による「小さな循環」を推進する。

【具体的な取組】

- ・資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業
- ・新エネルギー等導入事業費補助金

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:73,281千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

新たな価値を創造する「ばっちり稼ぐ、がっちりつながる」プロジェクト

(取組概要)※150文字

地域産品の販路開拓や商品開発支援、マーケティング、地域のブランディング機能などを担う地域商社を設立するとともに、産学官民金など多様なステークホルダーがSDGsの理念を共有し、それぞれの強みを生かして地域課題を解決するプラットフォームを構築し、持続可能な「ばっちり稼ぐ、がっちりつながる」地域を目指す。

① 地域商社の設立 ～ばっちり稼ぐプロジェクト～

【背景】

本市では、地域内で生産したものを地域外で商いをする「地産外商」の取組を 2014 年度から実施し、これまで、首都圏のコンビニエンスストアと連携した一関の物産・観光などの情報発信や、首都圏の飲食店と連携し、一関産の食材を使った料理イベントなどを行ってきた。また、2019 年度からは専任の部署である地産地消・外商課を設置し、地産外商を本市の政策の柱の一つとして取り組んできたが、消費者ニーズの多様化や他地域との競合などの課題があり、より専門性の高い組織が求められている。加えて、今後、人口減少などにより、域内市場が縮小していく中、事業者の売上拡大には域外への販路開拓が必要であるものの、市内には単独でのマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模事業者などが多い状況にある。



首都圏の飲食店での料理イベントにおいては、市長自らが地域産品のPRを行っている

【事業概要】

地域商社を設立し、地域の小規模事業者などに代わり、地域の農畜産物などの販路開拓や商品開発支援、マーケティング、地域のブランディング機能などを包括的に展開し、市内事業者の売上拡大につなげるとともに、地域資源に磨きをかけ、域外に一関市を売り出すことにより、地域経済の活性化を図る。

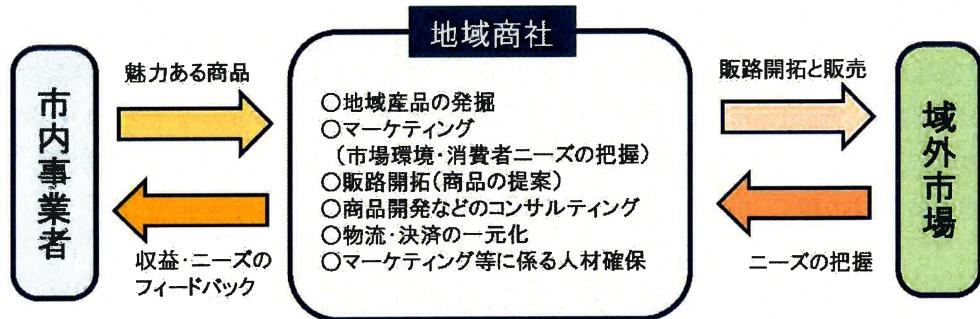
まずは、本市が従来行ってきた地産外商事業において連携してきた関係機関と協力しながら、地域商社の担い手発掘に向けた調査や地域商社の必要機能、資金の調達、事業内容などを整理し、運用に向けた効果検証と実現可能性の調査を実施する。それらを踏まえ、設立に向けた事業計画の策定や経営人材の確保につなげる。

また、東京での外商に重きを置きながら活動する、首都圏在住の地域おこし協力隊と連携し、販路開拓や市場ニーズの把握を行う。

次年度においては、地域商社を設立または既存の地域商社機能を充実する事業者に対し、本市が助言や補助金などにより支援する形で地域商社を設立する。

なお、3年目以降からは補助金を段階的に減らし、将来的に行政の支援がなくても自立できるだけの財源確保を目指す。

【地域商社のイメージ】



② いちのせきSDGsプラットフォームの構築 ~がっちりつながるプロジェクト~

【背景】

本市には、既にSDGsに取り組んでいる事業者、金融機関、教育機関、NPOなどの団体があるが、現在は個々の取組にとどまっており、全市的な広がりには至っていない。また、SDGsに取り組みたいが、どのように取り組んだら良いか分からずという地域事業者も多い状況にある。

【事業概要】

多様なステークホルダーがSDGsを共通の言語として、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、それぞれの強みを生かし、持続可能な地域を実現するためのプラットフォーム「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築する。

このプラットフォームでは、まずはSDGsの達成に向け、本市と共に取り組む地域事業者、団体などの「見える化」のため、国が推進する登録・認証制度の構築を目指す。【1.3、(4)に詳細を記載】

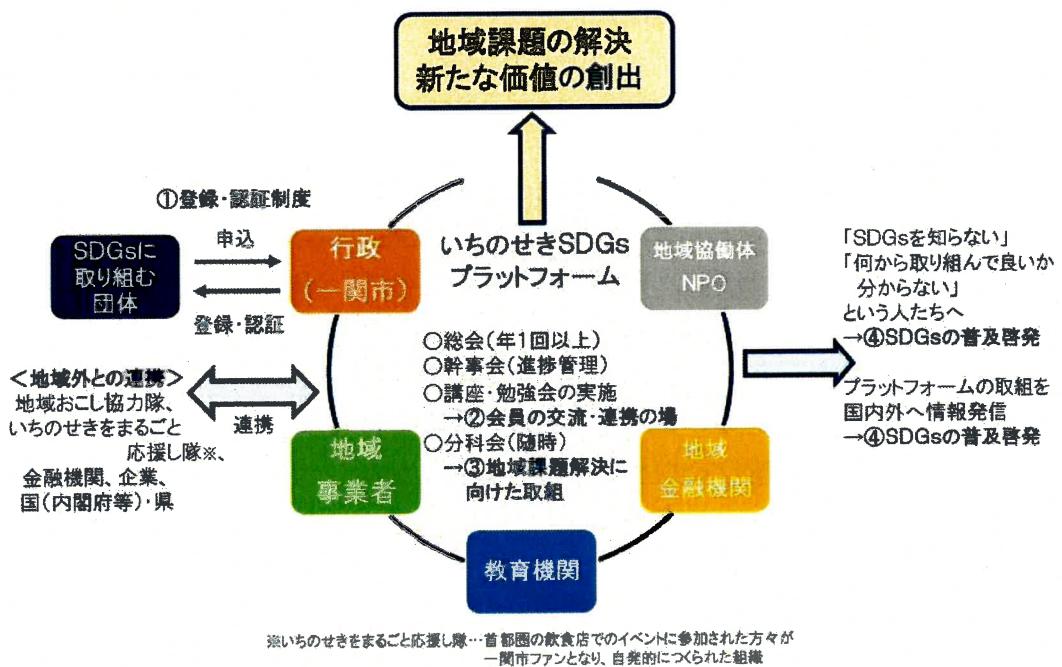
このプラットフォームの会員は、会員間など、様々なステークホルダーとの交流・連携により、活動の輪を広げていくことのできる仕組みとする。地域課題の解決に向けた検討のため、分科会を設置し、多様なステークホルダーの強みを活かし、地域課題の解決に向けた取組につなげる。

SDGsの取組に意欲のある市民団体や地域協働体においてもプラットフォームへの参画を促すことにより、市民目線で、より身近な課題解決に向けた取組を推進し、新たな“市民力プロジェクト”にもつなげていく。

SDGsを知らない、SDGsに取り組みたいが何から始めたらよいか分からないという市民

や事業者などに対しては、講演会や市民フォーラムの開催、プラットフォーム会員による出前授業などを行い、新たにSDGsに取り組む人を増やし、取組の輪を広げていく。

【いちのせきSDGsプラットフォームのイメージ】



▶ いちのせきSDGsプラットフォームにおける主な取組

①ステークホルダーの「見える化」

地域事業者などのステークホルダーを「見える化」する
(登録・認証制度の構築)

②プラットフォーム会員の交流・連携

・有識者による講座の開催
・会員同士の勉強会の開催

③地域課題解決に向けた取組

多様なステークホルダーの強み
を生かした地域課題・社会課題
の解決に向けた取組の推進
(分科会の設置)

④SDGsの普及啓発

- ・プラットフォームの活動紹介(市の広報、HPなど)
- ・市民フォーラムの開催(いちのせきSDGsプラットフォームのキックオフイベント)
- ・プラットフォーム会員による出前授業の実施
- ・SDGs普及ツールの作製(WEBサイト、リーフレットの作成など)

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 89,315千円

- ・地域商社の設立 65,200千円
- ・いちのせきSDGsプラットフォームの構築 24,115千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

①地域商社の設立 ~ばっちり稼ぐプロジェクト~

将来にわたって持続可能な地域とするためには、地域内の産業が稼ぐ力を高め、雇用を生み出すことが重要である。域内市場が縮小していく中、地域の農畜産物などの販路の拡大や新たな商品開発などに取り組む地域商社を設立することで、地域の稼ぐ力が向上し、地域内で循環する所得や資金の流れの拡大が期待される。また、地域事業者に精通する地域金融機関が事業者間のコーディネーターとなり、行政と連携して地域商社をサポートし地域経済循環の促進も図るとともに、稼ぐ力が向上することで、若者の就農、起業が増え、定住にも結び付き、ひいては地域コミュニティの維持につながることも期待される。

また、本市では、耕作放棄地を利用した羊の飼育やメダカが泳ぐ水田での米づくりなど環境を保全しながら、特色ある農業に取り組む団体も多数ある。そのような生産の過程にあるストーリーや生産者のこだわり(想い)も新たな価値とすることで、農畜産物の販路拡大につなげ、耕作放棄地の発生防止や美しい農村環境の維持などの環境面への好影響が期待される。また、魅力ある地域の取組が発信されることで、地域愛の醸成につながることも期待される。

②いちのせきSDGsプラットフォームの構築 ~がっちりつながるプロジェクト~

本市では、身近な地域課題の解決や地域の特性を生かした地域づくりを、地域と行政が連携して進める「協働のまちづくり」を推進してきた。また、SDGsに取り組む事業者や団体が増えており、「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築することで、多様なステークホルダーをSDGsという共通言語でつなげ、異分野の交流を生み出し、今までまちづくりに欠けていたビジネス的な発想も含め、新たな価値を創造するとともに地域課題を解決していく仕組みを構築し、持続可能な自立した地域を目指す。

また、SDGsの取組への参加は、地球温暖化などの環境問題に対する気づきを与え、自己啓発・行動変容につながると考えられる。そのため、このプラットフォームにおける多様なステークホルダーの交流・連携が、本市の「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」の達成にも寄与することが期待される。

これらの統合的取組により、地域の稼ぐ力を高め、また、多様な主体との交流・連携の拡大により、経済・社会・環境の三側面における各施策を相互に支援・補強し、好循環につながることが期待される。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:二酸化炭素排出削減割合(2013年比)

現在(2018年3月):△11.4%	2023年:△18.2%
--------------------	--------------

「いのせきSDGsプラットフォーム」の構築による異業種間の交流により、イノベーションの創出や林業の活性化が図られることで、新技術による温室効果ガスの排出抑制や森林再生による二酸化炭素吸収が促進され、温室効果ガスの削減が図られる。

地域資源の販路が拡大することにより、農地の有効利用による耕作放棄地の発生防止につながり、美しい農村環境や里山の保全が図られる。

また、地域の稼ぐ力の向上により、環境保全活動への還元が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標:燃料用木材生産量(絶乾重量)

現在(2020年3月):30BDt	2023年:98BDt
-------------------	-------------

間伐材のエネルギー資源としての活用などの課題に取り組むことで、地域資源となる本市の豊富な森林資源の有効活用が図られ、化石燃料の使用によるエネルギー代金の市外への流出を減少させ、所得の地域内循環や地域資源を活用した新たな雇用の創出が図られる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標:新規就農者数※累計

現在(2020年3月):13人	2023年:109人
-----------------	------------

地域商社の設立により、地域産品の販路拡大や新たな商品開発が促進され、地域の稼ぐ力が向上することで、新規就農者などの雇用の増加につながり、若者の移住・定住や多様な人材が活躍することで地域の活性化が期待される。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：農商工連携開発事業費補助金活用による 6次産業化商品開発件数※累計	
現在(2020年3月)：4件	2023年：20件

地域商社の設立や「いちのせきSDGsプラットフォーム」の構築により、多様な人材のつながりが生まれ、多角的な視点から新たな地域資源の発見につながるとともに、地域資源を活用した新商品や新たなビジネス、雇用の創出につながる。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）	
現在(2020年3月)：830 g/日	2023年：817 g/日
指標：リサイクル率（一般廃棄物）	
現在(2020年3月)：16.0 %	2023年：16.9 %

「いちのせきSDGsプラットフォーム」の普及啓発事業や多様なステークホルダーの参加により、SDGsに取り組む人が増えることで、地域内でもSDGsの考え方方が広がり、環境に対する住民意識の向上や環境問題に取り組む人の増加が期待される。このことにより、これまで取り組んできた資源・エネルギー循環型のまちづくりがさらに加速され、環境にやさしい社会の形成につながる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する団体数※累計	
現在(2021年2月)：0団体	2023年：40団体

環境面の取組への参加や身近な環境問題などをきっかけに、いちのせきSDGsプラットフォームへの参加者やSDGsに取り組む住民が増加する。そのことにより、SDGsの社会的な認知度が高まり、SDGsを共通言語として、多様なステークホルダーと連携し、地域課題の解決に向け取り組む人が増加する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

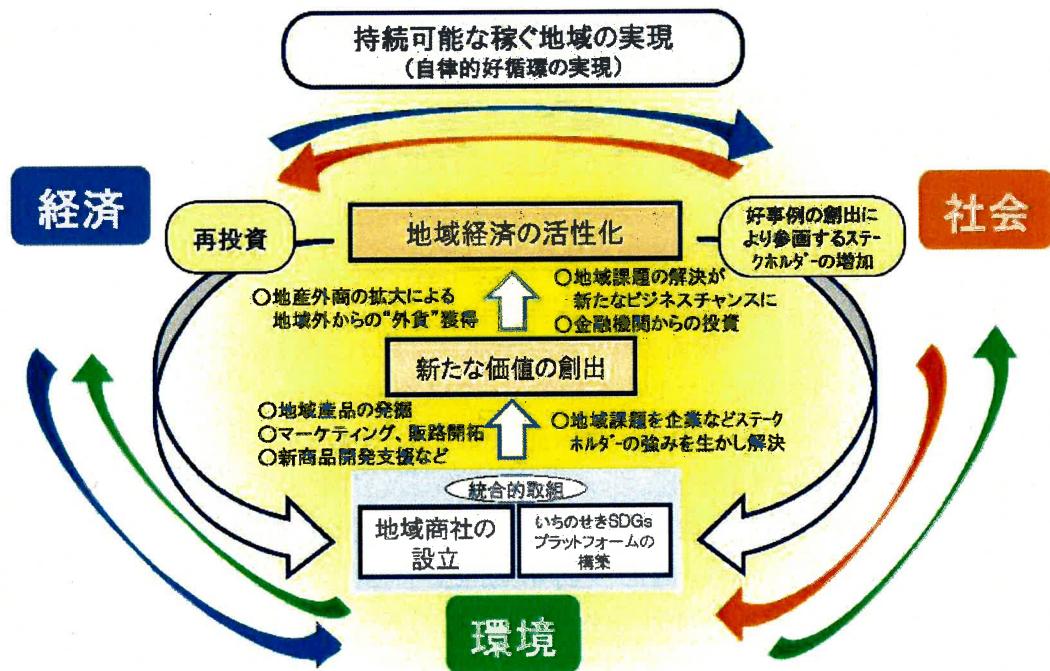
(事業スキーム)

統合的取組である地域商社の設立は、地域の小規模事業者に代わり地域の農畜産物等の販路拡大や商品開発支援などを行う。地域事業者の利益の拡大をもたらし、それらの取引金融機関は大半が地元であるため、地域内で資金が循環し、地域経済の活性化につながる。

また、地域商社の設立を産官学金が連携して支援し、地域事業者の生産振興及び売上拡大につなげるとともに、地域資源に磨きをかけ域外に地域全体を売り出すことにより地域

経済の活性化はもとより、地域内外の「人」の交流が生まれる。もう一つの統合的取組である「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する団体も含め、多様な人材の交流・連携が統合的取組により促進され、地域課題の解決に取り組む人や新たな価値の創出などの取組が発展する。

統合的取組を原動力とし、多様な主体との協働により、地域資源を有効活用しながら、地域内で稼ぐ力を高め、三側面の循環の輪を拡大させながら、持続可能な地域を目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

三側面の取組が促進・深化され、のちに自走するためには、まずは統合的取組が自走する必要がある。地域商社により、“外貨”を稼ぎ、SDGs プラットフォームの構築により“投資”を呼び込み、それらを地域内で循環することで、自律的好循環を創出し、持続可能な稼ぐ地域をつくる。

①地域商社の設立

地域商社については、基盤となる商社取引機能の強化に加え、獲得した“外貨”を地域内で循環させる経済循環の仕組みづくりが必要である。そのため、域外との商取引に係る専門家(外部アドバイザー)が複数年度にわたり地域商社に伴走しながら活動への助言や指導、事業の進捗管理などの支援をし、地域商社が自走できる事業モデルを構築する。

地域商社は、地域ビジネスプラットフォーマーとして、地域産品の高付加価値化を通じ、地域内経済循環を促進させるため、地域商社の強みを活かした新たな事業展開を提案、検証することで、支援後に自走できるビジネスモデルを構築する。

②いちのせきSDGsプラットフォームの構築

本プラットフォームについては、ステークホルダー間での連携による取組、特に地域事業者が本業として地域課題を解決するなどの好事例を示すことで、参画する事業者を増やすとともに、金融機関からの投資を呼び込む。地域の課題解決の取組がビジネスチャンスになるという認識が生まれることで、財源を行政のみに頼ることのない自律的・好循環を創出する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・地域資源を活用し、新たな価値を創造する本市のプロジェクトは、「ばっちり稼ぎ、がっちりつながる持続可能な地域づくり」である。従来の行政の施策では、公共性が重視され、経済的な観点が、重視されてこなかった部分があったが、本モデル事業は経済的に自立した地域を目指すもので、若者の流出や農林業などの担い手不足、経済規模の縮小などの課題を抱える他の地域への普及展開性を有する。
- ・本事業の実施を通して、三側面それぞれの取組から得られる情報を取りまとめ、オープンデータとしての公開を行うことにより、他地域への普及展開を図る。
- ・また、地方創生官民プラットフォーム加入都市やSDGs日本モデル宣言賛同都市など関係する自治体との情報共有を通じて、他の地域への普及展開を図る。
- ・多様なステークホルダーと連携することにより、そのステークホルダーが関わる域外の関係者へ間接的に本事業の成果をPRし、その結果、他の自治体への普及啓発が図られる。
- ・他の地域への様々な普及展開策により、本市の成果をPRするとともに積極的な視察の受け入れにも取り組む。
- ・栗登一平の広域連携において、取組に係る情報を共有し、ブラッシュアップしていく。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 697,446 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021 年度	44,686	146,253	24,427	18,465	233,831
2022 年度	40,513	131,459	24,427	35,405	231,804
2023 年度	40,480	131,459	24,427	35,445	231,811
計	125,679	409,171	73,281	89,315	697,446

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
自治体SDGsモデル事業補助金(内閣府)	2021	14,765	自治体SDGsモデル事業の三側面をつなぐ統合的取組

(民間投資等)

企業版ふるさと納税など、民間資金の積極的活用に向け、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「企業版ふるさと納税分科会」へ参画し、民間資金の呼び込みを図る。

また、「いちのせきSDGsプラットフォーム」における地域課題解決のための分科会で実施する事業においては、金融機関からの投資を想定しており、事業の組み立てから金融機関と連携して取組を進める。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	地域商社の設立	(～9月) 先進地視察 アンケート → (～12月) 地域商社設立に向けた関係機関との 協議・調査 → 地域金融機関との協議 →	地域商社の設立	
	いちのせきSDGsプラットフォームの構築	(～9月) PF設置計画の策定 アンケート 先進地視察 → (～11月) 体制準備 → (～3月) 事業者等へ周知 →	・各ステークホルダー等と連携した組織運営推進 ・地域事業者等の掘り起し →	
経済	①-1 地域産品の地産地消、外商	・地域産品のPR、地域産品の域内における供給体制の構築、消費拡大に向けた事業の実施 ・首都圏での市内農畜産物のPR、販路開拓セミナー・生産地案内ツアー、商談会の開催 →	継続実施	継続実施
	①-2 地域資源を活用した新たな商品開発	・西洋野菜等の産地化に係る事業の実施 ・農商工連携開発に係る支援 →	継続実施	継続実施
	①-3 起業・就農支援	・起業応援講座の開催など起業の支援 ・農業を学ぶ高校生への出前授業、雇用による栽培研修等による新規就農者の育成 ・新規就農者の生活基盤等の支援 →	継続実施	継続実施

社会	②-1 地域の課題解決に取り組むまちづくり団体の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働体が地域づくり計画に基づいて実施する地域課題の解決、特性を生かした活動に対する支援 ・地域協働体が自主的・主体的に地域課題の解決に向け、地域協働体の持つノウハウやアイデアを生かして行う活動への支援 	継続実施
	②-2 自治会情報のオンライン提供	<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入を導入する地域の支援 	継続実施
	②-3 高校生による地域の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生による地域の課題解決事業の実施 	継続実施
環境	③-1 木質資源による地域エネルギー循環	<ul style="list-style-type: none"> ・市民による地域に根差した木質バイオマスの利用促進に対する支援など 	継続実施
	③-2 市産材の建築用材としての利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市産材を利用した新築、増改築工事に対する補助金の交付 	継続実施
	③-3 地域新電力会社の設立等	<ul style="list-style-type: none"> ・新電力会社の設立に向けた調査、研究 ・住宅用再生可能エネルギー設備導入に対する補助金の交付 ・資源・エネルギー循環型まちづくりに係る普及啓発、オフィス製紙機の稼働、講演会・先進地見学の開催など 	継続実施

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき
～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

提案者名: 岩手県一関市

全体計画の概要: 少子高齢化や人口減少、特に若い世代の流出が喫緊の課題となる中、地域内外の多様な人材が交流・連携しながら、地域の課題を解決し、また、地域内の農畜産物や木質バイオマス等のエネルギー資源や人材など、様々な“資源”が、その価値を高めながら地域内で好循環し、2030年のその先の未来も見据えた持続可能なまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	国際リニアコライダー(ILC)をまちづくりの基軸とし、次代を担う子どもたちが夢と希望を持って活躍できる地域となるよう未来を見据えたまちづくりを進めている。少子高齢化・人口減少の進行や地域資源の効果的な活用が課題として挙げられる。	①若者、女性、移住者など、多様な人材が活躍するまち ②豊富な森林資源や農畜産物等の地域資源が地域内で好循環する持続可能なまち ③次代を担う若者の育成、二酸化炭素排出実質ゼロ等、2030年のその先の未来も見つめるまち	(経済)本市の基幹産業である農業の後継者の育成/ものづくり産業による地域の活性化に向けた産学官金の連携強化	(社会)多様なステークホルダーの連携/企業の誘致やワークライフバランスの実現による若者などの地元定着
2. の自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
の推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ①-1 多様な人材がまちづくりに参画する仕組みづくり ①-2 若者定住の推進 ①-3 移住促進、関係人口の拡大 ②-1 地域産品の地産地消・外商 ②-2 地域内発型産業の振興 ②-3 地域木材の資源エネルギーとしての活用 ②-4 脱炭素社会・循環型社会の実現 ③-1 若者の意見の市政反映と地域課題解決の仕組みづくり ③-2 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言とその達成に向けた取組 ③-3 ILC実現を見据えた人材育成とまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自分ごと」として考えるきっかけに→市広報での普及啓発、出前授業の実施 ・全国への発信 →東北SDGs未来都市サミット、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの活動への参加 ・世界への発信 →ILC誘致と連動した情報発信 	<p>【次代を担う中高生との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2050年の未来も見据え、将来のまちづくりの主役となる中高生との対話型のワークショップを開催し、そこでは出された意見を2030年のあるべき姿とした。 ・若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題の解決の事業の推進も行う。 →若者を巻き込んだ取組の推進は、多くの地域において普及展開が可能なものと思われる 	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携	
	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度を始期とする総合計画後期基本計画の各施策に横断的にかかる「まちづくりの進め方」に、「SDGsの推進」を位置づけた。 ・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画にSDGsの理念を取り入れた。 ・各個別計画においても、策定に合わせ、SDGsの理念を取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が主宰する府議を、本市のSDGsの推進に係る本部機能として位置づける。 ・プロジェクト等の推進には必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の企画、情報共有を行う。 ・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向け取り組んでいる、または取り組もうとしている企業や金融機関、関係団体と連携し、取組を進める。(モデル事業で提案するいちのせきSDGsプラットフォームを活用) ・「栗登一平」による広域連携において、各市町におけるSDGsの取組を共有し、プラッシュアップを図っていく。 	
	自律的好循環の形成へ向か制度の構築等	SDGsの達成に向け、本市とともに取り組む地域事業者などの「見える化」のため、国が推進する登録・認証制度(本市では宣言制度)の構築を目指す。併せて、多くの事業者が参加するよう入札時の加点や地域金融機関と連携した金融支援などの仕組みづくりを検討する。また、地域協働体、事業者、金融機関、教育機関、NPOなど、様々なステークホルダーがSDGsを共通の目標として、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、それぞれの強みを生かし、持続可能な社会を実現するためのプラットフォームを構築する。		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

